

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.38

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 —◆中国企業による米企業買収を大統領令で阻止、「国家安全保障上の脅威」が理由
- ◎メキシコ —◆42年ぶりの労働法改正を下院議会在採決、若年層の新規雇用増加に弾みがつくか
- ◎欧州連合 —◆スペイン政府の欧州中央銀行への国債買入れ申請時期を巡り、市場の緊張が徐々に高まる
- ◎トルコ —◆財政赤字削減を目指して自動車税などの一部物品税の増税を決定

《北米・中南米》

◎米国

◆中国企業による米企業買収を大統領令で阻止、「国家安全保障上の脅威」が理由

9月28日、オバマ米大統領は、オレゴン州の風力発電所プロジェクトを推進する米企業4社を買収した在米中国系企業に対し、買収を撤回し事業を中止するよう求める命令を出した。米国政府が安全保障を理由に外国企業に中止命令を出すのは22年ぶり。命令を受けた電力開発企業のラルズ社は中国建設機械メーカーグループ「三一集団」の中国人幹部が経営しており、国家安全保障に関わる米企業買収案件の調査を担う対米外国投資委員会(CFIUS)は、米国の安全保障上の理由で同社に計画停止を通告していた。ホワイトハウス発表では、同社が推進するプロジェクトは米海軍施設に隣接し、且つ風力発電タワーの場所が規制空域に重なるため、同社と三一集団が「米国の安全保障上の脅威となる行動を取る可能性があることについて(“might take action that threatens to impair the national security of the United State.”)そう信じるに足る信頼できる証拠がある」と指摘している。米財務省は「大統領命令は今回の取引に特定され、中国対米投資を制限する前例にはならない」との声明を出しているが、中国の新華社通信は、「今回の決定は大統領選挙のキャンペーンであり偽善に満ちている」と米国政府の対応を非難している。

☑ ポイント

米国では対米海外投資を原則的に自由とする一方、例外的に個別法で特定産業分野への投資を制限する場合と、国家安全保障に関連する米国企業の買収を審査する対米外国投資委員会(CFIUS)が関わる場合において、例外的に外国からの直接投資を規制している。今回のケースは後者に該当する。CFIUSの審査手続きは①予備審査段階の「レビュー」、②本格的な審査の「調査」、③買収禁止を命じる「大統領判断」となっている。また国家安全保障に関係する可能性がある米国企業を買収するケースに該当すると思われた場合には、外国企業乃至は投資家は事前にCFIUSに事前相談と「通知」をする必要があるとされる。この通知を行わなかったケースでは、中国通信機器メーカー華為技術(ファーウェイ)による米企業の特許資産取得につき、CFIUSが撤回を勧告し断念させた例がある。オバマ政権は中国企業の不公正貿易慣行や米企業買収に対する監視を強めているが、11月に大統領選を控えている時期なだけに、強硬な対中姿勢を見せることで有権者にアピールする狙いもあることは否定出来ない。

◎メキシコ

◆42年ぶりの労働法改正を下院議会が採決、若年層の新規雇用増加に弾みがつくか

9月28日、メキシコ下院は42年ぶりとなる労働法改正の法案を賛成多数で可決し、上院へ法案を送付した。改正法案は国民行動党(PAN)を率いるカルデロン現大統領が提出し、今年12月に新大統領に就任するペニャ・ニエト氏率いる制度的改革党(PRI)も賛成に廻った。労働法改正の内容は、労働契約と雇用義務を緩和させる点に重点が置かれ、労働者の新規採用に際して一定の試用・研修期間と試験によるセレクションが認められるようになる。これにより使用者は試験にパスしなかった労働者を追加補償無し(注:会社都合で退職させるケースは法律上不当解雇とみなされて、解雇時の給与の3ヵ月分を支払わなければならない)で解雇することが可能となった。またこれまでの週6日・1日8時間労働を基準にした賃金体系から、時間を基準にした時間給が認められるなど、より若年層や女性の雇用増に繋がる採用する側の柔軟性を高める内容となっている。

PANはこの労働法改正によって経済成長が促進され、引いては雇用が年間40万人拡大するとしている。

但しカルデロン大統領が提出した法律素案にあった、労働組合に会計監査を義務付けるなどの買収や汚職の温床とされてきた組合活動を透明化する条項は、労組出身議員を数多く抱えるPRIが難色を示したため法案から除かれた模様。メキシコにおける労働関係法の体系は、労働者の権利について詳細に規定した憲法第123条と連邦労働法で、憲法123条は農地改革や外国資本の接収などと並び1910年のメキシコ革命当時の社会的価値観を色濃く残しているとされる。憲法第123条を受けて成立したのが1971年制定の連邦労働法で(Ley Federal del Trabajo)で、1千条を超える広範な内容を規定しているが過去一度も改正されることは無かった。

野党及び労働組合は下院議会での改正法採決が行われる前から抗議の街頭デモを展開しており、従業員デモは一部日系メーカーにも広がっている。

☑ ポイント

メキシコの現労働法は「労働者保護の法律」であり、労働訴訟などではまず被雇用側に有利な判決になると言われる。労働者を雇用する際には、労働条件や職務内容を明確にした雇用契約を締結することが必要だとされる。時間外労働賃金が通常時間外で通常勤務時間の200%、祝祭日は300%を支給しなければならない他、業務内容以外の作業を行わせた場合には別途労働対価の支払いが必要となるなど、雇用側が想定外の出費を強いられる可能性があるためである。原則雇用契約は建設工事期間雇用の様なものを除き雇用期間を無期限にしなければならない、また会社都合の解雇も不当解雇と看做されて解雇時給与の3ヵ月分を補償金として支払うことが求められた。(従来は試用期間も認められていなかったが、今回の改正で認められることになったのは大きな進歩だとされる。)それ以外にも労働者利益分配金(PTU)制度[ある会計年度に企業が得た財務会計上の利益の一定比率以上(10%が基準)を労働者(役員は含まない)に分配しなければならない]など、雇用側が新規雇用を簡単には増やせない法律であったことから、臨時雇用する方法として人材派遣会社の活用が広がっている。また掛かる雇用側の義務を回避するために自宅を使ったビジネスや登記していない事業会社が多く存在し、そこで働く非正式雇用が全労働人口の30%近くに達するなど、労働環境に歪みが生じていることもかねてから問題視されていた。メキシコの15歳以上60歳以下の就労可能な年齢層が全人口に占める比率も約72%と大きく、また15歳以上24歳以下の若年層は全体の18%を占め、若年労働者の労働供給は十分であるものの、労働者保護色の強い労働法が若年層の新規雇用を阻害しているとの指摘も強かった。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合

◆スペイン政府の欧州中央銀行への国債買入れ申請時期を巡り、市場の緊張が徐々に高まる

「金融機関の不良債権問題」と「地方自治体の財政赤字問題」を抱えるスペイン中央政府が、何時欧州中央銀行(ECB)による国債購入支援を要請するかに焦点が集まっている。米系格付け会社ムーディーズが、今年6月に投資適格水準の最下限「Baa3」に格下げした後、再引き下げもあり得るとして3ヵ月のクレジットウォッチに入れている中、同国債金利が長期にわたり高水準で推移すれば欧州連合(EU)に財政支援を要請するというラホイ首相の「様子見姿勢」は永く続かないとの見方が有力ではあるものの、ECBの国債買入れ申請があることを前提に国債流通利回りは微妙な安定の上に平静を保っている。かかる状況下、9月27日にスペイン政府は大幅な歳出カットや課税強化で財政赤字の対国内総生産(GDP)比率を4.5%以内に抑える緊縮型の2013年予算案を閣議決定し、財政再建に向けて強い意欲を示した。翌28日にはスペイン中央銀行が国内主要銀行に対する特別検査(ストレステスト)の結果を公表。資本不足は総額593億ユーロ程度に止まり、欧州連合(EU)ユーロ圏に注入を要請する公的資金の額が400億ユーロと、ユーロ圏諸国による支援上限1千億ユーロの半分以下になるとの見解を示した。またサエンス副首相が25日、財政難に陥った同国の地方自治体を支援する180億ユーロの基金について、資金調達のための起債スケジュールを公表、基金の始動が近いことを示唆した上で「基金の規模も十分」との認識を示している。これら金融・債務危機への対策が一通り出揃ったことで、スペインのECBへの支援申請時期につき見方が分かれた。一つはスペイン政府が示した構造改革案につき、欧州委員会のレーン副委員長が「この新たな構造改革計画は、スペインが受けた国別勧告に対応するものであり、いくつかの点では勧告以上の措置さえ含まれている」と高く評価していることから、2013年予算案がECBによるスペイン国債購入の前提条件である「財政健全化などの確約」に代わり得るとして、ECBへの申請は8日にルクセンブルクで開かれるユーロ圏財務相会合で行われるとする見方である。一方では足許の市場の懸念に十分応えた内容であることから、来週9日から東京で開催される国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会を前に面子を重んじるスペイン政府が申請する可能性は低く、今月18-19日にブリュッセルで行われるEU首脳会議の前に決定するという見方も有力である。

☑ ポイント

米格付け大手ムーディーズは、スペイン中央銀行が発表した民間銀行の特別検査(ストレステスト)の結果を受け、資本増強に必要な額を400億ユーロと算定したことについて「不十分な可能性がある」との見解を示し、10月中には見直し作業を終了させ格付けを発表するとしている。

フランスやイタリアなどの早期解決推進派は、スペインのソブリン格付けが万が一にも投機的グレードへ引き下げられることを懸念して、欧州金融・債券市場が再び混乱することを避けるためにも、可及的速やかにECBへの国債買入れ申請をするよう働きかけている。

その一方で、ECBによる国債買入れに議会内で不満が燻っているドイツは、出来るものならば申請は回避してほしいとの意向があるとされる。

スペイン支援を巡り欧州首脳間の足並みが乱れるような状況が生じた場合、「欧州統合の継続」に市場が再び疑問を持ち始め、欧州債務危機が再燃する可能性も否定出来ない。

◎トルコ

◆財政赤字削減を目指して自動車税などの一部物品税の増税を決定

9月22日、トルコ政府は2012年度の財政赤字削減を目指して財務省が提出していた自動車税・燃料税・アルコール税の引き上げ案を了承し官報に発表した。背景はトルコの今年第2四半期の経済成長率は2.9%に減速し税収が減少した一方で、インフラ投資の増大による財政支出拡大で財政収支が悪化しており、今年の財政赤字目標である国内総生産(GDP)比1.5%の達成が困難と見られていたことがある。トルコの財政赤字比率は2002年に10%台であったが、リーマンショックを経た2011年度には1.4%まで縮小し、財政赤字比率をGDP比3.0%以下とするEU基準を達成しており、2012年度も1.5%を目標としていた。またEU定義による一般政府債務残高の対名目GDP比率は、2002年の74%から2011年には39%に低下しており、これもまたEU参加条件の「対GDP比60%」を達成しているなど、EU加盟を視野に入れた財政運営を心掛けていとされる。

トルコ政府は更にたばこ増税や長年値上げされずに留め置かれていた天然ガス価格の引き上げなど、歳入増加と財政支出削減に取り組む可能性を示唆している。

9月27日に発表された国際通貨基金(IMF)の最新分析では、多額の公的債務に苦闘する諸国は経済成長を支援する政策と、政府支出及び税制の継続的な変更を組み合わせることが必要との見解が示されている。

また「世界経済の見通し」では欧州債務危機による先進国経済の停滞が新興国の経済成長に大きな影響を及ぼす恐れがあるとする一方で、新興国の経済成長を後押ししていた海外からの資本流入や消費者クレジットの膨張、コモディティ価格の上昇などが変調する可能性も警告。

新興国はそうした事態に備えるために、債務圧縮などの財政規律の維持に努める必要があるとの見解を示している。

☑ ポイント

2001年の通貨危機後に実施されたIMF主導による経済構造改革により、トルコの公共部門債務残高は2002年以降急速に減少している。ギリシャに端を発した欧州債務危機問題で公的部門の債務残高が注目されているイタリアやスペインと比べても、トルコの債務リスクは低いレベルにあると思われる。然しながらトルコでは、国内ファイナンス市場が未発達で企業の資金調達行動が外国からのファイナンスに偏りがちで、対外債務残高の高さが指摘されることがある。

BRICSなどの新興国と比べてもその比率は抜きん出ており(*)、経済規模に比べて過剰な対外負債を抱えていると言われている。トルコが財政赤字問題に積極的に取り組むのも、このような対外債務返済能力に海外から疑念を持たれる可能性を極力排除したいという意向が働いていると思われる。

(*)米中央情報局(CIA)の推定によると、2011年時点でのトルコの対外債務GDP比率は約28%で、BRICsとの比較ではブラジル(同17%)、ロシア(同21.5%)よりも高く、メキシコ(12.5%)の倍以上開きがある。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱重工(日)	機械	アメリカ	子会社が米国にコンプレッサの販売・サービス会社を設立。
河西工業(日)	自動車部品	メキシコ	メキシコ製造子会社の第二工場建設を決定。
豊田通商(日)	商社	アルゼンチン	アルゼンチンのリチウム資源開発会社の株式 25%を取得。
三菱電機(日)	電気機器	ブラジル	ブラジルに総合販売会社を設立。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
日立製作所(日)	電気機器	ポーランド	ポーランドで石炭火力発電設備一式を受注。
三菱商事(日)	商社	ヨルダン	約 700 億円を投じて、ヨルダンでディーゼル発電事業に参入。
IHI(日)	機械	スイス	スイスの材料耐摩耗性コーティング業イオンボンド社を子会社化。
ダイムラー(独)	自動車	欧州など	ルノー・日産連合とのガソリンエンジンの共同開発・生産を発表。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2987	1.2828	~ 1.3010	1.2864	-0.95%	0.018	0.018	0.000	7,451.62	7,216.15	-235.47
ユーロ/円	101.51	99.64	~ 101.65	100.07	-1.42%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6255	1.6130	~ 1.6273	1.6149	-0.65%	0.499	0.496	-0.004	5,858.84	5,742.07	-116.77
ポーランド・ズロチ	4.1380	4.0945	~ 4.1579	4.1210	0.41%	4.600	4.770	0.170	43,649.23	43,739.81	90.58
ハンガリー・フォリント	282.35	282.20	~ 286.20	285.15	-0.98%	5.700	5.350	-0.350	18,637.15	18,588.65	-48.50
チェコ・コルナ	24.805	24.805	~ 25.199	25.195	-1.55%	0.370	0.400	0.030	963.10	953.39	-9.71
南アフリカ・ランド	8.2808	8.1600	~ 8.3230	8.2510	0.36%	4.850	5.000	0.150	31,934.87	31,518.32	-416.55
トルコ・リラ	1.7945	1.7857	~ 1.8020	1.7956	-0.06%	7.000	8.250	1.250	67,891.46	66,396.71	-1,494.75
ロシア・ルーブル	31.190	30.878	~ 31.390	31.203	-0.04%	5.340	6.190	0.850	1,520.52	1,478.53	-41.99
メキシコ・ペソ	12.8814	12.7982	~ 12.9501	12.8585	0.18%	-	-	-	40,338.70	40,866.96	528.26
ブラジル・リアル	2.0268	2.0226	~ 2.0361	2.0264	0.02%	-	-	-	61,320.07	59,175.86	-2,144.21
アルゼンチン・ペソ	4.6862	4.6862	~ 4.6975	4.6966	-0.22%	-	-	-	2,531.75	2,451.73	-80.02
チリ・ペソ	475.00	469.70	~ 476.01	474.70	0.06%	-	-	-	4,231.07	4,230.42	-0.65

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)欧州通貨の終値はロンドン時間16時時点。南米通貨はBloomberg情報による。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
10/4	 ECB政策金利発表	0.75%	0.75%	政策金利は据え置きの見通し。欧州債務危機に関する発言に注目。
	 ドラギ ECB 総裁記者会見	—	—	
	 FOMC 議事録公表	—	—	量的緩和(QE3)決定時の議論内容を公表。
10/5	 9月失業率	8.1%	8.1%(f)	量的緩和(QE3)の効果指標として注目。
10/9～	国際通貨基金(IMF)・世銀総会	—	—	欧州危機・経済成長策などが主要議題。

(*)[(f)は“Bloomberg”予想等]

☑ ポイント

欧州 /先週のユーロのセンチメントは、スペイン情勢に注目が集まったことから、総じて軟調な展開。週後半に発表された2013年予算案の内容は相応に評価されるものであったが、ムーディーズの格付け見直しやスペイン国内で緊縮財政への反発が高まっていることなどをを受けて、ユーロは徐々に値を切り下げる展開となった。市場の関心は欧州中央銀行(ECB)による国債買入れ支援を何時スペイン政府が申請するかに移ってきており、今後の政治日程を睨んで色々と観測が出てきている。

米国 /FRBの追加金融緩和を受け米経済指標の改善効果に期待が高まるが、財政面で景気への下押し圧力が懸念される「財政の崖」を控え、対円でのドル上値は重い展開。一方で、この水準からの更なる円高には日銀の市場介入に対する警戒感が強く、ドル円相場はほぼ膠着状態であった。11月の大統領選挙を控えて米国メディアも政治一色になりつつあり、よほど大きなインパクトのあるサプライズが起きなければ、現状水準を中心に上値下値とも限られた状況が当面続くと思われる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310